事業番号 0909

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	賃金構造基本統計調査費			担当部局庁	政策統括官（統計・情報政策担当）	作成責任者
事業開始年度	昭和２３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	賃金福祉統計室	賃金福祉統計官　井嶋　俊幸
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	統計法（平成19年5月23日法律第53号）第9条 賃金構造基本統計調査規則（昭和39年労働省令第8号）			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所及び常用労働者10人以上を雇用する公営事業所を対象とし、総務省が実施している「経済センサス活動調査」から、産業別、事業所規模別及び都道府県別に抽出した事業所及び労働者について、事業所票及び個人票を用いて、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員が実地自計の方法により調査を実施し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は厚生労働省において審査・集計・公表を行う。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	109	108	108	105	106
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	109	108	108	105	106
執行額		98	96	95		
執行率（%）		90%	89%	88%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
統計調査の実施状況（統計データを遅滞なく公表しているか。）	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査数	1	1	1	－	－
		目標値	調査数	1	1	1	－	1
		達成度	%	100	100	100	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
賃金構造基本統計調査 事業所調査客体数：77,787 公表予定：平成29年2月	活動実績	企業数	77,909	78,201	77,787	－
	当初見込み	企業数	80,000	80,000	80,000	80,000

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
執行額（千円）／調査箇所	単位当たりコスト	円	1,251	1,230	1,223	1,318
	計算式	千円/箇所	97,434/77,909	96,172/78,201	95,134/77,787	105,436/80,000（見込）

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
統計調査員手当	92	92	－
職員旅費	2	2	
委員等旅費	0	0	
厚生労働統計調査費	11	12	
計	105	106	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係										
政策評価	政策	–								
	施策	–								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 – 年度	目標年度 – 年度	
		–	実績値	–	–	–	–	–	–	
			目標値	–	–	–	–	–	–	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	–									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野: –	–							
	KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 – 年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度	
		–	成果実績	–	–	–	–	–	–	
			目標値	–	–	–	–	–	–	
			達成度	%	–	–	–	–	–	
	KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 – 年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度	
		–	成果実績	–	–	–	–	–	–	
			目標値	–	–	–	–	–	–	
			達成度	%	–	–	–	–	–	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
	–									

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該調査は基幹統計であり、調査結果は施策立案に利用される他、国民にも広く利用されており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	調査結果は施策立案に利用される他、国民にも広く利用されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	随意契約については会計法上認められている少額随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業（株）との契約である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	可能な限りコストの削減に努めているところ。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	統計調査員の出勤日数・通勤手当が予定を下回ったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データを公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。

関連事業				
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	都道府県労働局へ調査票等の送付及び調査結果の集計・分析を行い、公表を行う。
所管府省・部局名	事業番号	事業名		
政策統括官（統計・情報政策担当）	901	賃金構造基本統計調査費		

点検・改善結果	
点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に調査を実施した。 「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅延なく公表を行い、調査環境が厳しくなる中、必要な調査精度を維持すべく取り組みを行っており、27年度の有効回答率は77.2%（26年度は74.0%）と前年度と同水準を維持している。 調達にあたっては、適正な執行に努めた。今後も引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。
改善の方向性	調達に当たっては可能な範囲で一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また、調査結果については、国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	点検結果も妥当であり、労働者の賃金の実態について把握するための調査であり、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	–

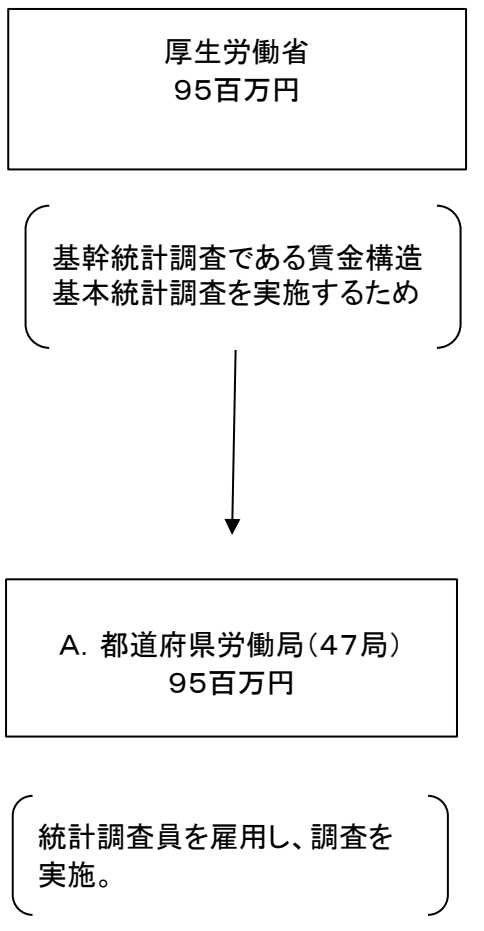
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	643	平成23年度	582	平成24年度	519
平成25年度	936	平成26年度	935	平成27年度	941

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京労働局			B.		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	統計調査員手当	統計調査員の雇用	6			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局（47局）

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	厚生労働省東京労働局	6000012070001	賃金構造基本統計調査の実施	6	－	－	－	－
2	厚生労働省北海道労働局	6000012070001	賃金構造基本統計調査の実施	6	－	－	－	－
3	厚生労働省愛知労働局	6000012070001	賃金構造基本統計調査の実施	6	－	－	－	－
4	厚生労働省兵庫労働局	6000012070001	賃金構造基本統計調査の実施	4	－	－	－	－
5	厚生労働省福岡労働局	6000012070001	賃金構造基本統計調査の実施	4	－	－	－	－
6	厚生労働省埼玉労働局	6000012070001	賃金構造基本統計調査の実施	4	－	－	－	－
7	厚生労働省神奈川労働局	6000012070001	賃金構造基本統計調査の実施	4	－	－	－	－
8	厚生労働省大阪労働局	6000012070001	賃金構造基本統計調査の実施	3	－	－	－	－
9	厚生労働省千葉労働局	6000012070001	賃金構造基本統計調査の実施	3	－	－	－	－
10	厚生労働省広島労働局	6000012070001	賃金構造基本統計調査の実施	3	－	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－